

提言3 . 学校と連携しよう

大学等の高等教育機関との連携については、学識経験者の助言のみならず、若手研究者や学生などの若い人々の発想、行動力やパワーを「まちづくり」に活用することができるという意味において有効な手段である。

また、地域住民の「まちづくり」への意識や関心を高める上で、近年、総合学習を積極的に展開している小中学校との連携も重要である。往々にして行政の話は聞かずとも自分の子どもの話には耳を傾ける住民の性向を鑑みれば、総合学習との連携は、単に将来その街を担う子ども達に対する教育、啓蒙のみならず、こどもを通じた地域生活者への伝播という意味で極めて有効な手段であると考えられる。

大学等の高等教育機関とお友達になろう

行政と大学等との連携については、学識経験者の助言をいただく（事務局と委員会の委員）という意味での関係が一般的であるが、行政の方から文字通り一歩大学等に踏み込んで、まちづくりの共同パートナーとして学生を含めて日常的な交流を深めることが必要。

特に地元で大学等が存在しない市町村については、大学等とさほどの交流が行われていないケースも多く、大学等との連携が必要な場合は積極的な売り込みが求められる。

また、人口などポテンシャルの高い都市に限定はされるが、「街なか」にサテライトキャンパスを積極的に誘致している都市も見られる。

学生などの人的資源をまちづくりに活用しよう

空き店舗の活用など、既に学生などの人的資源を活用している取り組みも多々見られるところ。学生の発想、行動力やパワーは地域コミュニティや「まちづくり」に大いに刺激を与えることが期待される場所であり、提言2で述べたような地域生活者の会合やまちづくり協議会への参画から、祭りなどイベントへの参画、空き店舗の模擬経営、まちづくり計画や街並み設計コンペなど幅広く大学の人的資源を活用することが有効。特に、行政と住民との対話において「学生」を介在させることにより相互理解が深まるケースが多く、大学などの高等教育機関を公民のコーディネーター役として積極的に活用していくことも必要。

また、行政として、上述のようにまちづくりにおいて様々な役割を果たしうる大学などの高等教育機関のまちづくりへのより積極的な参画を促す意味から、その支援方策等についても検討する必要がある。

【例．愛知県西春町における名古屋芸術大学との連携】

【例．愛知県豊橋市における3大学と連携したチャレンジショップ】

総合学習などのテーマとして「まちづくり」を売り込もう

総合学習への展開については、上述の通り将来のまちづくりを担う小中学生への教育と親世代への波及という意味で有効と考えられる。市民の「まちづくり」に対する理解を深

めることは行政の重要な役割の一つであり、教育委員会や各学校への積極的な働きかけや、小中学生向けの教材の作成、出前講座制度の創設など、総合学習との連携を深めることが必要。この際、まちづくり教育は、自分の住む街をよく知ることをねらいとした調査型、将来の街の夢・ビジョンを語り合うことをねらいとした提案型や実際のまちづくり活動に参画する参加型など様々な形態で展開されており、それぞれに教材や行政の関わり方などが異なることに留意するとともに、一過性のイベントにとどまることのないよう、生徒とキャッチボールを繰り返すことにより、生徒の理解や認識をより深めていく取り組みが必要である。

また、総合学習だけではなく社会、美術などの他の教科、高校の専攻でいえば美術科、商業科などについてもまちづくりと関係が深いところであり、これらとの連携についても検討する意義がある。

【例．愛知県西尾市西尾小学校におけるまちづくりを題材とした総合学習】